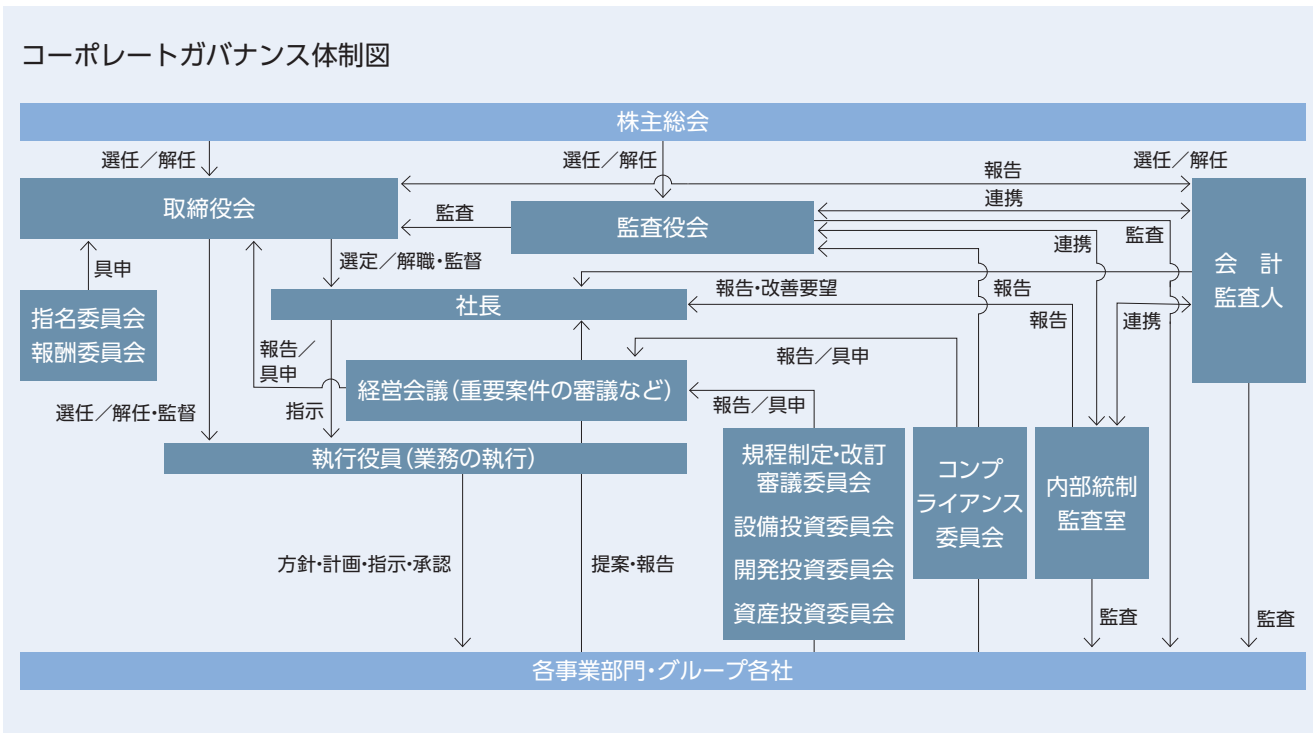


» G: ガバナンス

ニチアスグループは、コーポレートガバナンスを強化することで、経営の透明性、公正性、効率性を高め、企業価値を長期にわたり安定的に向上させることに努めています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは当社グループの根幹を支える最重要課題です。取締役会をはじめ、経営の意思決定の透明性、公正性、効率性を高めたガバナンス体制の構築および強化をグループ全体で取り組んでいます。



取締役会

中長期的な視点で、企業戦略の方向性や重要な意思決定を行っています。原則月に一回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。2022年度は計14回開催しました(ただし、書面決議を除く)。メンバーはさまざまな知識、経験、能力を有する取締役で構成しています。自由に活発な意見交換により公正で健全な意思決定ができるよう運営しています。 [P29参照](#)

監査役会

当社は監査役設置会社であり、5名の監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成しています。監査役会が定めた監査方針および計画に従って監査活動を実施し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。月に1回の定例監査役会を実施するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催して、監査に関する重要事項の決議、協議、報告を行っています。監査役は、取締役会、経営会議など重要会議に出席するほか、定常的に代表取締役や取締役と意見交換を行い、公正中立的な立場で経営に対して、積極的に意見表明を行っています。

氏名	役職	監査役会の出席状況(回)
中曽根 淳一	常勤監査役	12/12
関 裕昭	常勤監査役	12/12
岩淵 勲	社外監査役	10/12
村瀬 幸子	社外監査役	12/12
高野 信彦	社外監査役	12/12

指名委員会

取締役候補者の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。社外取締役、社外監査役を含むメンバーで構成しています。2022年度は1回開催し、取締役候補者の選任を行いました。

2023年6月29日現在の構成員

委員長: 亀津克己(代表取締役社長)

委員: 山本司(代表取締役)、江藤洋一(社外取締役)、平林良人(社外取締役)、野瀬満(常勤監査役)、岩淵勲(社外監査役)

報酬委員会

取締役の報酬の決定における客観性・妥当性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として社外取締役、社外監査役を含むメンバーで構成される報酬委員会を設置し、ガバナンスの有効性を高めています。2022年度は1回開催し、取締役の報酬体系、報酬水準について活発な議論を重ねました。

2023年6月29日現在の構成員

委員長: 亀津克己(代表取締役社長)

委員: 山本司(代表取締役)、和智洋子(社外取締役)、関裕昭(常勤監査役)、村瀬幸子(社外監査役)、高野信彦(社外監査役)

当事業年度における取締役会および指名・報酬委員会の活動状況

取締役会では、2023年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画「しくみ・130」に基づく収益性の向上、効率的運営、環境対応、基盤強化などの諸施策のほか、事業の選択と集中として主に建材事業についての議論、審議などを行いました。また、具体的な投資案件の進捗状況や、気候変動対応、サイバーセキュリティ対応などについても定期的なモニタリングを実施しております。

指名・報酬委員会では、取締役・執行役員候補者の選定に際しては、候補者の経歴および実績、取締役会全体のバランス、各取締役の在任期間などについて、報酬の決定に際しては、各取締役・執行役員の業績および評価等を中心に慎重に議論を行いました。

なお、取締役会および指名・報酬委員会への出席状況については次のとおりです。

	氏名	出席状況		
		取締役会	指名委員会	報酬委員会
取締役	亀津 克己	100% (14/14回)	100% (1/1回)	100% (1/1回)
	山本 司	100% (14/14回)	100% (1/1回)	100% (1/1回)
	米澤 昭一	100% (14/14回)	—	—
	田邊 智	100% (14/14回)	—	—
	佐藤 清	100% (14/14回)	—	—
	龍光 幸徳	90% (9/10回)	—	—
	江藤 洋一(社外)	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	平林 良人(社外)	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	和智 洋子(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
監査役	中曽根淳一	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	関 裕昭	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
	岩淵 勲(社外)	86% (12/14回)	0% (0/1回)	—
	村瀬 幸子(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
	高野 信彦(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)

※1 ()内は出席回数/在任中の開催を回数で示しております。

※2 取締役会の開催回数については、会社法第370条に基づく書面決議による開催を除いております。

経営会議

意思決定の迅速化を図るため、取締役会から権限移譲された業務執行にかかわる事項を審議しています。原則毎週開催され、取締役、常勤監査役、執行役員本部長のメンバーにて構成されています。2022年度は47回開催しました。自由で活発な意見交換ができるような運営を行っています。なお、経営会議の決議事項は取締役会に報告されています。

取締役会のスキル・マトリクス※（2023年6月29日現在）

氏名	役職	専門性・経験				
		企業経営・戦略	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造・開発
亀津 克己	代表取締役 社長	○	○	○	○	
山本 司	代表取締役	○	○	○		
田邊 智	取締役	○		○		○
佐藤 清	取締役	○		○		○
龍光 幸徳	取締役	○			○	○
江藤 洋一	社外取締役		○	○		
平林 良人	社外取締役	○			○	○
和智 洋子	社外取締役		○	○		

※ 上記スキル・マトリクスは、すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものとなります。

役員報酬

当社は、役員報酬の内容を取締役会にて決議しており、その概要は以下のとおりです。

- a 当社の取締役の報酬は、金銭による固定報酬およびインセンティブを目的とした株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬のみとする。
- b 固定報酬は、月額32百万円以内とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、固定報酬とは別枠で年額1億円以内、株式数の上限を年4万株以内とする。
- c 各取締役の報酬額は、その役位に応じた基準額を定め、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。
- d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数※

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 固定報酬	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	275百万円	275百万円	9名
監査役（社外監査役を除く）	44百万円	44百万円	2名
社外取締役	39百万円	39百万円	3名
社外監査役	19百万円	19百万円	3名

※ 支給人数および報酬等の総額には、2022年6月29日開催の第206期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名に係る報酬が含まれています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、各取締役の自己評価などをもとに、取締役会の実効性について、分析・評価を行っております。取締役会の実効性評価の概要は以下のとおりです。

(1) 分析・評価方法

分析・評価方法の概要は以下のとおりです。

- ① 全取締役（9名）に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施。
- ② アンケート結果を取りまとめ、社外取締役および監査役会に提出。
- ③ アンケート結果および社外取締役・監査役会の意見を踏まえ、取締役会にて議論の後、取締役会の実効性の評価を確定。

(2) 評価項目の概要

評価項目の概要は以下のとおりです。設問ごとに、5段階評価および、必要に応じてコメント欄に補足説明や意見を記述する方式としております。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の役割・責務
- ③ 取締役会の運営・審議
- ④ 取締役の職責
- ⑤ 任意の諮問委員会など

(3) 評価結果の概要

2022年6月開催の取締役会において、上記アンケート調査の結果をもとに取締役会の実効性について分析・評価を実施いたしました。その結果、取締役会の全体としての実効性は十分確保されていることを確認いたしました。

コンプライアンス

当社グループは、企業経営を行ううえで、また社会の中で活動する一員として、多くのステークホルダーのみならずと良好な関係を構築できるよう、法令・定款の順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス活動の基盤は、毎月開催の本部委員会と3か月に一度開催の各事業所およびグループ各社の支部委員会にあります。

また、当社グループでは「ニチアスグループコンプライアンス綱領」を作成しており、社会状況の変化や法改正への適合、違反行為への啓発や通報窓口への相談対応など、「ニチアスグループに関係するすべての方に守っていただきたいコンプライアンスに関する基本姿勢」を示しています。

現場に根差したコンプライアンス体制

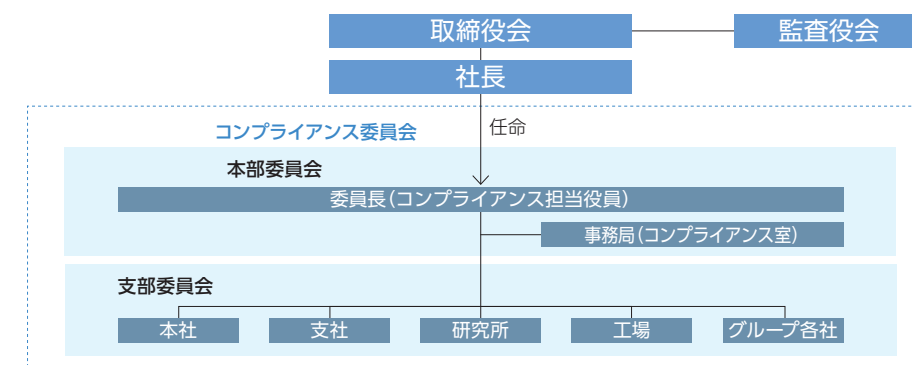
各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の行動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、管理本部のもとにコンプライアンス室が設置されています。

コンプライアンス室では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター（内部通報窓口）に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。

そのほか、2022年は定点観測という観点から従業員全員を対象としたアンケート（概ね3年に一度）を実施し、「コンプライアンス上の問題点がないか？」という観点で、ニチアスグループ全体の実態調査を行っています。

コンプライアンス体制図



継続的な情報発信でコンプライアンス意識の啓発活動

コンプライアンスの理解促進、実践のために、社内イントラネット内の「コンプライアンス・ポータルサイト」にて定期的に情報を発信しています。

「コンプライアンス・ポータルサイト」ではその時々に取り組んでいる活動と連動したテーマ、世の中の事例を通してコンプライアンスの本質を理解するコンテンツなどを発信しており、各事業所、グループ各社のコンプライアンス支部委員会が中心となって、全従業員へ周知しています。

2022年度は「ハラスメント撲滅」をテーマとし、ハラスメントを起こさない健全なコミュニケーションを風土として醸成していくためのヒントを掴んでもらうきっかけ作りを目的に4コマ漫画によるケーススタディを使い、各事業所、各グループ会社の社内内部講師による研修を実施しています。

その他、コンプライアンス標語の公募や全従業員を対象としたeラーニングを実施するなど、さまざまなコンプライアンスに関する啓発教育を行っています。



4コマ漫画によるコンプライアンス啓発



2022年度コンプライアンス標語 最優秀賞ポスター

コンプライアンスの通報や相談の体制整備

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口(ニチアスグループ企業倫理ホットライン)、社外窓口(弁護士事務所)、社内窓口(担当役員、労働組合窓口)、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口(監査役窓口)の各コンプライアンス・カウンター(内部通報窓口)に加えて、当社ホームページ上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制のなかで、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほかにも各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

コンプライアンス・カウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス対策協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査などを行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。また、匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定されれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育などを行っています。

2022年度の通報件数は76件でした。個々の通報については適切に対応しています。

リスクマネジメント

当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、各分野のリスクに対して専門の部署を配置してリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

内部統制評価

当社グループ全体の経営諸活動全般にかかわるリスクを抽出し対応できる体制を整備し、その評価のしくみを構築しています。公正性および独立性を明確にするため、社長直轄の内部統制監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を計画的に実施しています。

2022年度は、一部リモート監査に切り替え、ニチアス本体6拠点、グループ会社12拠点を対象に内部監査を行いました。いずれの拠点も、管理状況は良好であることを確認しました。また、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効と判断する「内部統制報告書」を作成、提出しています。

BCP対策

お客さまへの供給責任を果たすことを重要な企業評価基準と捉え、起こりうる大規模自然災害、感染症などが当社の生産へ与える影響を最小限にとどめるための対策の一つとして、生産設備や建屋、原材料などのさまざまなBCP対策を進めています。(詳しくはP38の製品・サービスの安定供給をご覧ください)

情報セキュリティ

企業活動における情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティにかかわるリスクの把握とその対策に取り組んでいます。対策の基本として、グループ内において情報セキュリティのルールの順守を徹底しガバナンス体制を構築するとともに、システム対策を継続的に見直ししています。また、年々高度化・巧妙化するサイバー攻撃の動向を把握し、外部からの脅威に対する備えの推進および改善に努めています。

知的財産戦略

研究開発で新たに創出した技術については、権利取得を積極的に推進しています。また、新製品発売時には他者の知的財産権を尊重し、権利侵害がないよう調査・確認を適宜実施し、適切な対応を行っています。

2022年度は、知的財産部署の体制を見直し、課体制から部課体制への移行を図るなど、知的財産に関連する業務の対応力強化を進めています。

公正な競争・取引

当社グループは、独占禁止法、下請法および不正競争防止法の研修に力を入れています。毎年、新入社員や新任管理職を対象とした研修会などにおいて、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の順守に関するカリキュラムを盛り込んで実施しています。

2022年度は、対面による階層別研修を実施し、これらの法令の詳細と法令違反を防止するための注意点を説明し、法令の周知と順守を確認しました。加えて、当社の役員および全従業員を対象に、具体的な事例を題材にどのような点に注意すべきかを説明する研修をeラーニング形式により行いました。

また、当社は、パートナーシップ構築宣言を発表し、下請事業者との望ましい取引慣行を順守するため積極的な取り組みを行っています。これらの活動を通じ、当社グループは公正な競争・取引の徹底を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

IR活動

当社グループでは、株主・投資家のみなさまからのご意見を真摯に受け止め、経営に活かしていくことが重要との認識から、担当部署としてIRチームを設置し、株主・投資家のみなさまに対し、フェアディスクロージャーの観点のもとコミュニケーションの充実に努めています。

アナリスト・機関投資家向け決算説明会や工場見学会、個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、日常的なミーティングや証券会社主催のカンファレンスへの参加、海外の機関投資家訪問などを行っています。こうしたアナリスト・機関投資家との対話を通じて得られたご意見については、IR担当より定期的に経営会議などで報告し、経営・事業活動の改善に役立てています。引き続き、国内外の株主・投資家とのコミュニケーションを強化し、幅広い株主層の形成に努めていきます。



IRミーティングのようす

コロナ禍におけるIR活動

アナリスト・機関投資家との適時・適切なコミュニケーションを図るため、期末決算および第2四半期決算の発表時に決算説明会を開催しています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEBによる決算説明会を開催し、経営方針、経営戦略、事業概要、財務情報を説明するとともに、経営幹部と投資家との対話にも積極的に取り組んでいます。

また、2022年度は、工場見学、海外でのIRミーティングを中止しております。対面による投資家とのコミュニケーションが非常に困難な状況ではありましたが、WEB会議や電話会議システムを用いて日常的にIRミーティングを継続して行いました。その結果、2022年度は延べ141件のミーティングを行いました。

今後も財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報に関する対話についても積極的に取り組んでまいります。

取締役



代表取締役 社長
亀津 克己

1985年 3月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
2016年 6月 当社取締役執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役専務執行役員
山本 司

1986年 3月 当社入社
2018年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員
2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
同年 6月 当社内部統制・コンプライアンス・CSR・経理担当(現任)



取締役常務執行役員
田邊 智

1989年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
2014年 4月 当社技術本部長(現任)
2019年 6月 当社取締役執行役員
2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



取締役執行役員
佐藤 清

2003年 6月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員
2018年 4月 当社研究開発本部長(現任)
2021年 6月 当社取締役執行役員(現任)



取締役執行役員
龍光 幸徳

1988年 9月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社高機能製品事業本部長(現任)
2022年 6月 当社取締役執行役員(現任)



社外取締役
江藤 洋一

1978年 4月 弁護士登録(現任)
2010年 4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
2011年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
平林 良人

1968年 4月 セイコーエプソン株式会社入社
1987年 4月 同社英国工場取締役工場長
1993年 11月 株式会社テクノファ代表取締役社長
2008年 6月 当社社外監査役
2013年 4月 株式会社テクノファ取締役会長(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
和智 洋子

1989年 4月 弁護士登録(現任)
同年 4月 梶谷総合法律事務所入所(現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 6月 エステー株式会社社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
関 裕昭

1980年 3月 当社入社
2015年 6月 当社執行役員
2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
野瀬 満

1986年 3月 当社入社
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
岩淵 勲

1968年 4月 八幡製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社
2003年 10月 古河スカイ株式会社(現株式会社UAC) 常務取締役
2005年 6月 同社代表取締役専務取締役
2006年 4月 同社代表取締役副社長
2016年 6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
村瀬 幸子

1995年 4月 ニチハ株式会社入社
2008年 9月 弁護士登録(現任)
2015年 11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役(現任)
2018年 9月 九段坂上法律事務所入所(現在)
2019年 6月 当社社外監査役(現任)
2020年 6月 マクセルホールディングス株式会社(現マクセル株式会社)社外取締役(現任)



社外監査役
高野 信彦

1975年 4月 福岡国税局採用
2016年 7月 熊本国税局長
2017年 8月 税理士登録(現任)
同年 8月 高野信彦税理士事務所所長(現任)
2018年 3月 東亞合成株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2020年 6月 当社社外監査役(現任)

社外取締役メッセージ

製造業である当社にとって工場の安全対策は重要な課題です。取締役会では国内外の工場をはじめとする現場で発生した事故の原因と未然防止対策について定期的に議論しています。4年前には1,000件以上も発生していたヒヤリハットの現場について、恒久的に事故が起きないように対策することを取締役会でも進めてまいりました。以前は年数回工場を巡視する役員会が開催されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。しかしながら、議論の際には、現場の状況がよくわかるように工夫された資料で説明がされており、非常にわかりやすかったことが強く印象に残っています。

ガバナンスについては、取締役会の時間が足りないかと思えるほど議論が活発で、阿ることなく自由に意見を発言していることが全社のガバナンスに大変よい影響を与えていると思います。工場をはじめとする現場からのコンプライアンスに関する意見も数多く公開され、対策が講じられていると思います。自分はかつて工場長を経験しており、そのことを活かした発言をいつ

も心がけています。環境、安全、そして品質について次の役割を果たしたいと考えています。

- 技術的な対応策についての意見
- 日常のコミュニケーションで大切な事項についての意見
- 職場の一体感と若手へのOne to Oneのメンタリングについて

世界の情勢がめまぐるしく変わる今日、安定した経営環境はありえません。

半導体をはじめ自動車分野における激変の世界のなか、その時その時の決断と中長期の展望を的確に結びつけ、「断つ・保つ」の技術的特長を貫徹させていきたいです。



社外取締役 平林 良人